

# 市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO. 204

2018年3月27日  
日本共産党  
新潟市議会議員団  
電話 025-226-3450  
FAX 025-223-7748

## 2月議会

# 「平成30年度新潟市一般会計予算案」 に対する反対討論

——日本共産党市議団 五十嵐完二議員——



五十嵐完二議員

五十嵐完二議員は3月20日、日本共産党市議団を代表して、「平成30年度新潟市一般会計予算案」に対する反対討論を行いました。その大要は以下の通りです。

### 市政運営の失敗を市民に押しつける予算

反対理由の第一は、新年度予算案では、全国20の政令市の中で民生費割合は最下位レベルにあるだけでなく、全事務事業点検で市民のくらしと福祉、子どもの教育に直結する事業を46億円も削減するひどい仕打ちの最悪の予算案であるからです。

今回の全事務事業点検では、国民健康保険料への一般会計繰り入れの削減、2千人も減額の影響が出て子どもの貧困に拍車をかける就学援助の支給基準引き下げ、3万7千人が負担増となる高齢者向けインフルエンザ予防接種の実費徴収要件の見直し、高齢者・障

い者向け住宅リフォーム助成の削減、毎年1500人程度に補助していた自転車通学の中学生等のヘルメット購入補助の廃止、一人暮らしの所得の少ない高齢者に対する電

磁調理器・自動消火器の廃止、ひとり親家庭への公衆浴場無料入浴券や小学校入学祝品の廃止など枚挙にいとまがなく、これでどうして「市民サービスへの影響を最小限にした」などと言えるのか。多くは高齢者・障害者・子どもなど社会的弱者を狙い撃ちにしたものであり、市政運営の失敗をこうした「弱い者、小さい者」に押しつける予算案にどうして賛成できるでしょうか。

### 地域経済の活性化に背を向ける予算

反対理由の第二は、人口減少をくいじめ、税収を増やすうえでも、地域経済を活性化させ、雇用の創出と改善をはかることは急務であるにもかかわらず、こうした施策まで削減しているからです。

新年度予算案では、「健幸すまいリフォーム事業」や「高齢者・障害者向け住宅リフォーム事業」「地域商店魅力アップ事業」など地域にお金がまわる事業を減額したことは、地域経済活性化に逆行するものです。また、園芸等にシフトするとし



て、米関係の予算を前年度の約7億円から3億円に激減させたことは、米農家と地域経済に与える影響は大きいものです。

さらに、「非常勤職員・臨時職員の配置適正化」の名のもと通年雇用で120人相当の人員削減を行うことや、「定員適正配置計画の早期策定」「アウトソーシングの活用」などを打ち出していることは、市役所から雇用破壊を行うことになります。

地域経済活性化に即効性のある事業を削減し、公契約条例も制定せず、非正規職員の賃金を抜本的改善もせず、これでどうして地域経済を活性化させるか、少子化に歯止めをかけることができるのか。地域経済活性化、雇用の創出と改善、税収増、人口減少対策に、ことごとく背を向ける予算案にはとうてい賛成できません。

### 大型開発、BRT、水土は手つかずのまま

反対理由の第三は、こうしたなかで、市民の批判が強い水と土の芸術祭に1億8500万円、BRTの「新たな交通システムの導入」の事業費に1

888万円が計上されていることや、新潟駅周辺地区整備に40億4千万円、新潟中央環状道路に49億4千万円、万代島ルート線の国直轄事業負担金に約8億円など、「119億円の財源不足」の大きな要因となった大型開発は手つかずのままであるからです。

全事務事業点検で市民に多大な犠牲を押しつけながら、なぜ水と土の芸術祭は開催しなければならぬのでしょうか。シニア半割によってバス交通が持続可能となった今、公共交通は、区バスや住民バスなどの地域生活交通に抜本的に力を入れるべきです。

大型開発は事業を見直して、その費用を圧縮することや、財政状況を勘案したやり方に切り換えることは当然のことではありませんか。

### 「分権型政令市」に逆行する

反対理由の第四は、今回の全事務事業点検で、直接区役所に配分する予算が削減されると同時に、区役所の総務課と地域課との統合や、「出張所の見直し、区役所間の平準化」などが進められようとしていることは、本市が標榜してきた「分権型政令市」に逆行するものだからです。

以上が「平成30年度新潟市一般会計予算」に対する反対理由ですが、本来は基金に頼らざるを得なくなった平成26年度頃から事業点検を行い、その内容について自治協議会をはじめとして1～2年かけ市民的議論のもとで精査していくというやり方をとるべきではなかったか。

そうしてこそ住民自治を深め、分権型政令市に魂を入れることになるもので、今回のような問答無用のやり方は断じてとるべきではないと強く申し述べ討論とします。